

令和元年度一般会計決算

《 歳入 》

			令和元年度	平成30年度	前年対比
自主財源	市税	市民税や固定資産税など	26億3,485万円	25億9,124万円	101.7%
	分担金・負担金	保育所等の負担金など	1億7,004万円	1億4,893万円	114.2%
	使用料・手数料	公共施設等の使用料・手数料	1億6,364万円	1億5,938万円	102.7%
	財産収入	公有財産貸付などに伴う収入	5,505万円	1億5,270万円	36.1%
	繰入金	基金や特別会計からの繰入金	3億6,216万円	3億7,833万円	95.7%
	諸収入	貸付金元利収入や雑入など	1億1,503万円	2億0,860万円	55.1%
	その他	寄附金・繰越金	1億7,447万円	1億6,046万円	108.7%
	小 計			36億7,524万円	37億9,964万円
依存財源	地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税	2億0,431万円	2億0,042万円	101.9%
	地方特例交付金	地方特例交付金	3,323万円	925万円	359.3%
	地方交付税	普通交付税・特別交付税	48億2,446万円	47億0,627万円	102.5%
	国庫支出金	特定事業のために国から交付される国庫負担金・国庫補助金など	15億1,462万円	14億7,770万円	102.5%
	道支出金	特定事業のために北海道から交付される道負担金・道補助金など	11億7,506万円	10億7,405万円	109.4%
	市債	事業を行うために国や金融機関などからの借入金	6億7,896万円	7億4,688万円	90.9%
	その他	地方消費税交付金・自動車取得税交付金・利子割交付金など	4億8,893万円	5億3,116万円	92.0%
	小 計			89億1,957万円	87億4,573万円
合 計			125億9,481万円	125億4,537万円	100.4%

《 歳 出 》

		令和元年度	平成30年度	前年対比
議会費	市議会の運営等にかかる経費	1億3,416万円	1億3,004万円	103.2%
総務費	総務管理、徴税、戸籍住民登録、選挙、統計調査などにかかる経費	18億3,361万円	17億7,664万円	103.2%
民生費	社会福祉、児童福祉など福祉の充実のためにかかる経費	38億4,110万円	37億5,234万円	102.4%
衛生費	健康管理、ごみ収集処理などにかかる経費	7億4,878万円	7億9,051万円	94.7%
労働費	労働者支援にかかる経費	1,426万円	1,470万円	97.0%
農林業費	農林畜産、生産基盤整備などにかかる経費	7億6,932万円	6億1,884万円	124.3%
商工費	商工業、観光などにかかる経費	2億9,203万円	3億3,851万円	86.3%
土木費	道路・河川整備、除排雪、公営住宅管理・建設にかかる経費	11億7,219万円	13億1,335万円	89.3%
教育費	小中学校、社会教育の充実のためにかかる経費	5億2,805万円	5億0,856万円	103.8%
公債費	市が借り入れた市債の返済などにかかる経費	11億1,846万円	11億4,936万円	97.3%
給与費	職員にかかる人件費	19億8,076万円	19億4,331万円	101.9%
その他	災害復旧費など	0円	1,376万円	0.0%
合	計	124億3,272万円	123億4,993万円	100.7%

《市税の状況》

		令和元年度	平成30年度	前年対比
市民税	個人市民税	10億0,202万円	10億0,797万円	99.4%
	法人市民税	2億0,754万円	1億9,169万円	108.3%
固定資産税	固定資産税	10億0,756万円	9億7,581万円	103.3%
	国有資産等所在市町村交付金	1,241万円	1,169万円	106.2%
たばこ税		1億7,207万円	1億7,640万円	97.5%
都市計画税		1億2,526万円	1億2,213万円	102.6%
その他諸税	軽自動車税・鉱産税・入湯税など	1億0,798万円	1億0,553万円	102.3%
合計		26億3,485万円	25億9,124万円	101.7%

※ 数値は万円未満を四捨五入しているため、合計額や差引額等が一致しない場合があります。

- ★ 市税総額に対する市民1人あたり負担額 約124,110円
- ★ 市民1人あたりに使われた一般会計歳出決算額 約585,620円

(令和2年3月31日現在 人口 21,230人)

《引上げ分の地方消費税交付金の使途について》

事業名	事業内容	事業費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	うち交付金
障がい者福祉事業	自立支援給付、 自立支援医療費支給	7億9,464万円	5億6,914万円	2億2,550万円	8,749万円
高齢者福祉事業	外出支援サービス助成、 除雪ヘルパー派遣、 老人施設入所者委託、 養護老人ホーム運営	2億6,303万円	5,658万円	2億0,645万円	8,009万円
児童福祉事業	家庭児童相談室運営、 認可外私立保育所補助、 ファミリーサポート センター、障がい児通所 給付、障がい児保育	8,971万円	6,253万円	2,718万円	1,055万円
母子父子福祉事業	母子相談、 ひとり親家庭等医療給付	907万円	323万円	584万円	226万円
合計		11億5,645万円	6億9,148万円	4億6,497万円	1億8,039万円